

第49回 広島県国保診療施設地域医療学会

目 的

この地域医療学会は、国保診療施設をはじめ市町が設置する診療施設等の地域医療関係者の相互研鑽を図るとともに、住民の健康増進と地域医療の確保に寄与することを目的とする。

日 程 表

時 刻	行 事
9:30	受 付
10:00	開 会 主 催 者 あ い さ つ 広島県国民健康保険診療施設協議会 会 長 平 谷 祐 宏 第49回広島県国保診療施設地域医療学会 学 会 長 松 本 英 男 来 賓 祝 辞 厚生労働省保険局国民健康保険課 課 長 笹 子 宗一郎 広島 県 知 事 湯 崎 英 彦 広島 大 学 医 学 部 学 部 長 粟 井 和 夫 広島 県 医 師 会 会 長 松 村 誠 全国国民健康保険診療施設協議会 会 長 小 野 剛
10:40	表 彰 式 招 待 講 演 「国民健康保険制度の現状と今後」 厚生労働省保険局国民健康保険課 課 長 笹 子 宗一郎 (司 会) 全国国民健康保険診療施設協議会 会 長 小 野 剛
11:25 12:20	休 憩 ・ 会 場 準 備 パネルディスカッション 「アフターコロナに向けた今後の地域医療を考える」 (発表者) 市 立 三 次 中 央 病 院 呼吸器内科医長 栗 屋 禎 一 公 立 み つ ぎ 総 合 病 院 部 長 坪 河 太 安 芸 太 田 病 院 院 長 結 城 常 譜 北 広 島 町 雄 鹿 原 診 療 所 所 長 東 條 環 樹 (助言者) 広島 県 健 康 福 祉 局 局 長 北 原 加 奈 子 全国国民健康保険診療施設協議会 会 長 小 野 剛 (司 会) 公 立 世 羅 中 央 病 院 院 長 來 嶋 也 寸 無 市 立 三 次 中 央 病 院 看 護 部 長 阿 川 純 子
14:15 14:20	休 憩 ・ 会 場 準 備
14:30	学 会 長 所 感 「地域包括ケアシステムにおける在宅緩和医療」 第49回広島県国保診療施設地域医療学会 学 会 長 松 本 英 男 特 別 講 演 「地域包括ケアシステムとリハビリテーション医学・医療」 広島大学病院リハビリテーション科 教 授 三 上 幸 夫 (司 会) 第49回広島県国保診療施設地域医療学会 学 会 長 松 本 英 男
15:15 15:25	休 憩 ・ 会 場 準 備 研究発表 《口演発表 5演題》 (座 長) 公 立 み つ ぎ 総 合 病 院 副 院 長 兼 看 護 部 長 植 田 香 織
16:25 16:30	閉 会 閉 会 あ い さ つ 第49回広島県国保診療施設地域医療学会 副 学 会 長 來 嶋 也 寸 無

《第49回広島県国保診療施設地域医療学会表彰受賞者》

広島県国民健康保険診療施設協議会会長表彰

公立下蒲刈病院	看護師	采原恵美子
公立みつぎ総合病院	副看護部長	森数充代
公立みつぎ総合病院	作業療法士技師長	緒方博子
公立みつぎ総合病院	主任理学療法士	芦田真
公立みつぎ総合病院	主任作業療法士	平本知佳子
庄原市立西城市民病院	介護福祉士(主任)	明賀博則

《第48回広島県国保診療施設地域医療学会研究発表優秀賞》

最優秀賞

「限界集落における一人暮らし高齢者の栄養摂取状況と栄養状態調査」

公立みつぎ総合病院（御調保健福祉センター）

管理栄養士 宮迫雄生

優秀賞（2題）

「院内クラスター発生後のリハビリテーション科の対応」

市立三次中央病院 主査・理学療法士 森末孝昭

「服薬管理の円滑化と与薬関連インシデント軽減への取り組みと成果」

市立三次中央病院 主任・薬剤師 立本舞

招待講演

「国民健康保険制度の現状と今後」

厚生労働省保険局国民健康保険課 課長 笹子 宗一郎

(司 会)

全国国民健康保険診療施設協議会 会長 小野 剛

講師紹介

厚生労働省保険局国民健康保険課 課長

笹子 宗一郎 (ささご そういちろう)

【経 歴】

平成9年4月 厚生省入省 (薬務局企画課配属)

その後、老人保健福祉局、医政局、保険局 (総務課・高齢者医療企画室) などを経て、

平成26年9月 医政局看護課看護職員確保対策官

平成27年10月 経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課 (大臣官房総務課企画官)

平成29年7月 政策企画官 (情報化担当参事官室、社会保障担当参事官室、サイバーセキュリティ担当参事官室等併任)

令和2年8月 老健局 認知症施策・地域介護推進課長

令和5年7月 現職

※海外勤務

平成20年7月～平成23年8月 在英国日本国大使館一等書記官 (ロンドン)

—MEMO—

パネルディスカッション

「アフターコロナに向けた今後の地域医療を考える」

【主 旨】

国においては、いわゆる団塊の世代が全て75歳以上となる令和7年(2025年)に向けて、医療機能の分化及び連携や地域包括ケアシステムの構築が進められてきたところである。

また、近年では新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の発生により、国保診療施設においても多岐に亘る対策が必要となり、地域包括ケアシステムが十分に機能するために必要な多職種連携にも支障が生じる中で、どのように情報共有を行い、実践していくかが課題となっている。

しかし、このような状況でも、各施設においては、それぞれの特性や強みを活かした対応により、コロナ禍を乗り越えてきた。

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月に指定感染症2類から5類に位置付けられることとなったが、この機会に各施設での取組を振り返ることにより、得意とする分野や苦労してきた点が明確になり、今後、国保診療施設における各種施策に有効なのではないかと考える。

今回のパネルディスカッションでは、「アフターコロナに向けた今後の地域医療を考える」をテーマに、県内の各施設から、「救急医療」「回復期リハビリテーション」「オンライン診療」「訪問診療・訪問看護」の4つの視点でパネリストを迎える。

我々、国保診療施設は、コロナ禍の経験を通して、以前と何が変わったのか、今後どういう方向性に向けて進んでいくべきなのか、また、今後の心構えなどについて、ディスカッションを行う場としたい。

(発表者)

市立三次中央病院	呼吸器内科医長	栗屋 禎一
公立みつぎ総合病院	部長	坪河 太
安芸太田病院	院長	結城 常譜
北広島町雄鹿原診療所	所長	東條 環樹

(助言者)

広島県健康福祉局	局長	北原 加奈子
全国国民健康保険診療施設協議会	会長	小野 剛

(司会)

公立世羅中央病院	院長	來嶋 也寸無
市立三次中央病院	看護部長	阿川 純子

発表要旨①

「アフターコロナに向けた今後の地域医療を考える ～急性期医療の立場から～」

市立三次中央病院 呼吸器内科医長 粟屋 禎 一

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたが、法律上の変更であって、この日を境に新型コロナウイルスがただの風邪になったわけではない。2019年に最初の感染者が確認されたころと比べて毒性は下がってきているが、それでも風邪やインフルエンザよりは感染力・毒性が高く後遺症にも注意が必要なウイルスである。今後は新型コロナウイルスと対峙してきた3年半で得た知見を活用して、社会活動の制限を最小限にしながら、可能な限りコロナ前と同様の医療活動をしていくことになる。特に当院は急性期医療・周産期医療などの地域医療を担う医療機関であり、その役割と責任を止めることなく果たしていく必要がある。「たらいまわし」や「必要な入院治療が受けられない」などが生じないように受け入れ態勢を取っていかなくてはならない。

当院は患者を受け入れるために感染症対応病棟を1病棟設置したが、看護師を配置する関係で2病棟を閉鎖する必要があった。患者が増えた時期にはさらに1病棟を感染症対応病棟として機能させたこともあり、新型コロナウイルス感染症の入院を優先させると他の疾患での入院が困難になる状況であった。

また、第1波の時は新型コロナウイルス感染症の治療後の患者の退院調整に難渋したため感染症対応ベッドが不足し、新たな患者の受け入れにも支障が出ていた。研修会を開催し三次市内の医療機関や介護福祉施設に、治療後の患者の受け入れを要請したところ、多くの医療機関や施設に協力を得ることができベッド不足が解消した。これは、地域における機能分化と連携が強化された事案である。

今後も感染者が急増した際には病床不足・マンパワー不足の問題が出てくることが予測されるが、コロナ対応だけではなく他の疾患に対してもコロナ前と同様の診療を提供し続けるには、地域での連携を強化していき対応していくしかない。

今回のパネルディスカッションでは当院での取り組みをさらに詳しく述べて、今後の対応について議論したい。

—MEMO—

発表要旨②

「回復期リハビリテーションの視点から」

公立みつぎ総合病院 部長 坪河 太

当院は72床の回復期リハビリテーション病棟を含む、240床の国保直診の総合病院で、老健等の保健福祉施設を併設する。2020年12月より発熱外来を開始し、2021年8月より軽症～中等症COVID-19患者の入院を受け入れている。

初回クラスターは、まず併設の特養で8/3～29の間、患者47人、職員21人の計68人が感染し、病院は8/5～9/8の間、患者46人、職員51人の計97人が感染して、経過中、救急車受入れや紹介入院受入れ、手術は中止した。

2回目のクラスターは、病院で11/30～1/25の間、患者63人、職員28人の計91人が感染し、経過中、新患受入れは制限したが、救急車、時間外の患者、紹介入院は中止せずに受け入れた。

回復期リハビリテーション病棟の2つの病棟(7A:39床、7B:33床)は2回の夏、冬のいずれも各々の病棟でクラスターが生じ、7A病棟では夏に患者17人、職員16人、計33人に対し、冬は患者5人、職員3人、計8人と感染者数、特に感染した職員の減少が目立った。

収益について、病院の入院請求額は前年度比で夏8月-19%、9月-16%と冬12月-7.9%、1月-6.2%に比べ、落ち込みが大きかった。病棟別収益ではコロナ病床を含む地域包括ケア病床のクラスター期の増収で、一般病棟の収益の落ち込みは相殺したのに対し、回復期病棟は夏8月-50%、9月-31%、10月-13%と冬12月-19%、1月-17%に比べ、落ち込みが大きかった。

回復期リハビリテーション病棟は多職種が協働して、入院患者さんの日常生活動作の改善、在宅復帰を集中的に目指す病棟であるため、多職種がトイレ動作の介助等のリハビリ過程で密な接触を要し、接触時間も長い業務であるため、夏・冬2回のクラスターを経験し、収益面でも最も影響が大きい病棟であった。一方で、多職種が不慣れな感染対策を身をもって学習でき、今後アウトブレイクが生じて、速やかに感染対策にかかり、なるべく最小限にとどめて、早期収束をはかり、同時に患者さんの廃用が進まないよう、感染対策をしながらも、リハビリの継続を目指したい。

—MEMO—

発表要旨③

「オンライン診療」

安芸太田病院 院長 結城常譜

中山間地・島しょ部では、その地理条件と共に、過疎高齢化、交通サービスの低下、医療人材の減少が、医療へのアクセスを阻む要因となっている。近年、情報通信機器を介した医療行為であるオンライン診療が認められ、アクセス不均衡を緩和する一つ的手段として期待されている。その理念は、医療の機会の増加、医療の質の向上、患者の能動的な参加のためだが、新型コロナウイルスの流行に伴って、柔軟な運用が認められ、感染症の在宅症例に応用された。

安芸太田病院では、交通の不便な地域での実証を令和3年より始めている。スマートフォンの活用が難しい高齢者に、医師－患者間でおこなうDtoP (Doctor to Patient) 方式はハードルが高く、地域の集会所に看護師を派遣して診療を補助させるDtoPwithN (Doctor to Patient with Nurse) 方式をおこない、現在グループホームの往診にも応用しつつある。

新型コロナ感染症の流行期、安芸太田町の在宅患者の経過観察には、オンライン診療ではなく電話診療がその役を担った。高齢者のスマートフォン操作の問題とともに、医師が患者と時間を一致させて専用ソフトで交信することが困難だった点が多い。一方で、広島県、県医師会、県薬剤師会が協同した広島県オンライン診療センターは、多くの新型コロナ患者の診療実績を上げた。WEB問診、オンライン診療、診療録の共有、保健所報告、データ分析を組み合わせた運用とその改善、また、医師、薬剤師、看護師を常駐させて、患者からの能動的な診療申し込みに応じる体制としたことが成功につながったと考える。

現在、オンライン診療だけでなく、WEB問診、パーソナルヘルスレコード、遠隔診断、電子処方箋、光学文字認識、医療AIなど、情報技術の医学への展開が進んでいる。マイナンバーを軸としたリンク、電子カルテの標準化など、データヘルス改革も進められており、医療の質の向上が期待されるが、高齢者への端末の親和性、地域の通信網整備など根本的な課題も残る。

—MEMO—

発表要旨④

「無床診療所での訪問診療，訪問看護」

北広島町雄鹿原診療所 所長 東 條 環 樹

北広島町芸北地域は西中国山地の西端に位置し，島根県と接している。海拔700mを超える集落もあり県内随一の豪雪地帯である。かつてはスキー産業で栄えたが，このところのレジャー人口減少により高冷地野菜などの第一次産業を高齢者が支える典型的な少子高齢化，過疎の地域となっている。平成18年に旧芸北町は他の3町と合併し北広島町となったが，町の中心である千代田地区の町役場までは40km，積雪期には片道1時間以上かかる。芸北ホリスティックセンターは保健，医療，福祉が一体となったいわゆる総合施設として平成6年に開設され，町合併後には規模の縮小や専門職の集約化などの影響を受けながらも地域住民の生活を支えるべく，職員一同日々務めている。

2019年末に突如現れた新型コロナウイルスとそれによる感染症＝COVID-19は瞬く間に全世界に広まり，今もなお，社会全体に多大な影響を与え続けている。まさにこの3年余，医療介護現場はコロナウイルスに翻弄されたと言っても過言ではないだろう。このコロナ禍，もちろんnegativeな側面が大きい，それでも「禍福は糾える縄の如し」の教えに従い，無床診療所ではあるが地域に唯一の医療機関として果たすべき役割を再考し，また日常診療業務にても意識せず行っていた手技の意義や清潔操作の正確さを見直す契機とした。特に役割に関しては「できること・できないこと」「すべきこと」「無理しなくていいこと」を明確にし，それを地域における医療・介護サービス事業所と検討，共有した。

当診療所として実施したことのうち，①ワクチン接種外来・発熱外来，②施設・在宅でワクチン接種，感染者対応，③感染情報コントロールタワーで情報共有，の3点について発表したい。

—MEMO—

学会長所感

「地域包括ケアシステムにおける在宅緩和医療」

第49回広島県国保診療施設地域医療学会 学会長 松本英男

厚生労働省の統計では、2021年の日本人の死因は「悪性新生物（がん）」「心疾患」「老衰」が上位3位で、全体の半分以上を占めている。このうち「がん」は26.5%で、国民の4人に1人は「がん」で亡くなっている。死を目前としたとき希望する療養場所は、自宅が43.7%と一番多く、次いで急性期病院、緩和ケア病棟という調査結果もある。

自宅で最期まで過ごすということは理想とも思えるが、それぞれの家族の考え方、介護力、経済力、家族形態、家族関係など、時として高いハードルが存在する。

患者と家族に寄り添い意識を共有することで、地域包括ケアシステムの中での訪問看護・訪問診療によりこのハードルを下げるができるかもしれない。

—MEMO—

特別講演

「地域包括ケアシステムとリハビリテーション医学・医療」

広島大学病院リハビリテーション科 教授 三上幸夫

(司会)

第49回広島県国保診療施設地域医療学会 学会長 松本英男

講師紹介

三上幸夫 (みかみ ゆきお)

【略歴】

生年月日:昭和44年(1969年)8月7日生 満53歳

職位:広島大学病院 リハビリテーション科 教授

学位:医学博士(東北大学)2002年3月31日

学歴および職歴:

1988年3月 広島学院高等学校卒業

1989年4月 東北大学医学部医学科入学

1995年3月 東北大学医学部医学科卒業 医師第376226号

1995年4月 国立仙台病院(現:仙台医療センター) 初期研修医

2002年3月 東北大学大学院医学系研究科卒業 医博第1906号

2003年8月 フライブルグ大学病院(ドイツ) 外科 助手(助教)

2005年3月 東北大学病院 消化器外科 助手(助教)

2007年10月 広島大学病院 整形外科 医師

2008年4月 市立三次中央病院 整形外科 副院長

2010年4月 広島市立安佐市民病院 整形外科 副部長

2012年4月 庄原赤十字病院 リハビリテーション科・整形外科 部長

2013年4月 広島大学病院 リハビリテーション科 医師

2016年4月 広島大学病院 リハビリテーション科 助教

2018年4月 広島大学病院 リハビリテーション科 講師

2019年4月 和歌山県立医科大学 リハビリテーション医学講座 准教授

2022年5月 広島大学病院 リハビリテーション科 教授

現在に至る

所属学会など:

・日本リハビリテーション医学会 認定臨床医・専門医・指導責任者・代議員

・日本整形外科学会 専門医

・日本パラスポーツ協会 医学委員会副委員長(メディカルチェック部会長)

・身体障害者福祉法第15条指定医

・心臓リハビリテーション指導士

・日本消化器病学会 専門医

・日本外科学会 登録認定医

・麻酔科標榜医

—MEMO—

研究発表における演題及び演者

会場発表

○ 臨床に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
1	当院の回復期リハビリテーション病棟における退院先に影響を及ぼす因子	公立みつぎ総合病院	看護師	平谷 隆	24

○ 保健事業に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
2	当院における過去6年間の特定健診とがん検診受診者の推移についての考察	公立下蒲刈病院	看護師	新川 千鶴	25

○ 入院サービスに関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
3	コロナ禍におけるテレビ面会の満足度調査	庄原市立西城市民病院	看護師	毛利 安寿水	26

○ 臨床看護に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
4	当院における排尿ケアチームの取り組みと課題	地方独立行政法人 府中市病院 機構府中北 市市民病院	看護師	瀬 分 裕 子	27
5	終末期癌患者の思いを尊重した退院調整における看護師の役割	市立三次中央病院	主任技師・ 看護師	西 口 飛勇馬	28

収録発表

○ 臨床に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
6	スキンケアに携わる看護師の援助技術の構築 アクションリサーチによる取り組み	府中市立湯が丘病院	看護師	妹尾 力	29
7	「家に帰りたい」というターミナル期の患者に寄り添い一時帰宅できた事例 ～多職種連携の重要性～	安芸太田病院	看護師	伊達 ゆう子	30
8	スライディングシートの使用方法の周知と活用について	安芸太田病院	介護福祉士	泉 秀 樹	31

○ 教育に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
9	看護実習受け入れに関する看護師の意識調査	公立下蒲刈病院	看護師	榊原 優	32
10	NIHSS の評価の知識と技術の維持・向上に向けた取り組み～学習意欲に着目して～	公立みつぎ総合病院	看護師	柏原 悠香	33
11	当施設のノーリフティングの取り組みについて～職員の意識改革～	庄原市立西城市民病院	介護福祉士	松本 由布	34

○ 介護予防に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
12	リハビリ対象となった患者の地域社会活動の現状と支援	公立みつぎ総合病院	作業療法士	富安 美里	35

○ 臨床看護に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
13	患者中心の看護の向上を目指して～看護記録場所から見たこと～	公立みつぎ総合病院	看護師	高橋 菜摘	36

14	夜間放尿を繰り返す若年性認知症患者の BPSD 緩和への取り組み ～カンフォータブル・ケアの成果～	府中市立湯 が丘病院	看護 師	妹 尾 茂 樹	37
15	自宅退院を希望している患者と不安を抱え る家族への関わりについて	市立三次 中央病院	技 師 ・ 看護 師	今 福 淳 子	38
16	離床センサーの使用基準導入への取り組み	安芸太田 病院	主任看護 師	秋 田 あかね	39
17	内服調査表による高齢者の内服管理選択と それに伴う看護師の精神的負担について	安芸太田 病院	看護 師	伊 藤 友 紀	40
18	自宅療養を望む患者と家族の負担について	公立世羅 中央病院	主任看護 師	手 島 奈保子	41

○ 臨床検査に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
19	新型コロナウイルス抗原定量検査の検討	公立みつぎ 総合病院	臨 床 検 査 技 師	道 路 里 美	42
20	当院における新型コロナウイルス検査体制 とその他関連業務を振り返って ～3年半を経過して～	地方独立 行政法 府中市 機構府 市民病 院	臨 床 検 査 技 師	川 上 真 紀	43

○ その他本学会に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
21	コロナ禍における地域や家族との交流 ～「仮想観光バス旅行」の実施とその効果～	公立みつぎ 総合病院(地域 密着型特別養 護老人ホーム 「ふれあい」)	介護福祉士	東 路 子	44
22	リハビリ処方に着目した査定件数を減らす ための取り組み	市立三次 中央病院	主任技師・ 理学療法士	小 林 佑 美	45
23	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し た後の職員の不安, 疑問を把握し, 外来対 応につなげる	庄原市立西 城市民病院	看護 師	森 本 幸 恵	46

〔研究発表視聴方法に関するご案内〕

- 1 広島県国民健康保険診療施設協議会ホームページを開きます。

<https://www.hiroshima-kokuhoren.or.jp/shinryo/>

※ 広島県国民健康保険団体連合会ホームページ内にあります。



- 2 【第49回広島県国保診療施設地域医療学会専用ページ】を開きます。

- 3 「オンデマンド配信」ページをクリックします。

- 4 ユーザー名とパスワードを入力します。

- 5 各演題への質問について

各演題へのご質問等については、ホームページ上にて受け付けます。

後日、発表者から回答します。

視聴可能期間は、令和5年8月26日（土）から10月31日（火）までです。

視聴可能期間が過ぎた時点で、すべての動画を削除します。

なお、動画は視聴のみ可能で、ダウンロードはできません。

演題番号 1	当院の回復期リハビリテーション病棟における退院先に影響を及ぼす因子
発表者	公立みつぎ総合病院 看護師 平谷 隆
共同発表者	大村 知子, 中満 由香, 佐藤 暢子, 大河 智恵美

<目的・方法>

入院早期から退院支援を行うために、当病棟から退院した患者の退院先に影響を及ぼす因子を検証した。

2020年1月～2021年12月に退院した245名の入院時の状態を脳血管疾患と整形外科疾患に分け、それぞれ在宅復帰群と施設転院群の背景要因をMann-WhitneyのU検定にて相関係数を求めた。

<結果>

在宅復帰障害因子は脳血管疾患で高齢者、当病棟入棟まで日数が長い、栄養状態不良、運動・認知FIMが低い、整形外科疾患で高齢者、当病棟入棟まで日数が短い、認知FIMが低いことであった。

<考察>

入院時より具体的な予後予測と、定期的にFIM利得などを評価し予後予測の修正を行い、早期から家族の介護指導を実施し介護力を評価する必要がある。

MEMO

演題番号 2	当院における過去6年間の特定健診とがん検診受診者の推移についての考察
発 表 者	公立下蒲刈病院 看護師 新川 千鶴
共同発表者	多保 孝典, 新本 貴幸, 山根 梨沙, 谷本 博美, 江郷 由美

当院は安芸灘島しょ部に位置し、4島の基幹病院としての役割を担っている。
呉市と合併する以前より名称は変わったものの(以前は健やか健診)健診事業は継続している。今回、2020年より流行したコロナウイルス感染症は健診事業にも大きな影響を与えた。この件と、がん検診の結果を基に、受診者の状況及び与えた影響について考察し、今後の課題を抽出した。

MEMO

演題番号 3	コロナ禍におけるテレビ面会の満足度調査
発表者	庄原市立西城市民病院 看護師 毛利 安寿水
共同発表者	岡田 裕子, 渡邊 理恵

昨今の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療現場では入院患者への感染や医療崩壊を防ぐため、家族の付き添いや面会が制限された。当院においても、2020年よりオンライン面会が導入された。実際にやっていく中で、家族はどれくらい満足されているのだろうかという疑問を感じた。また、改善できる所があれば更に充実した面会が出来るのではないだろうかと考えた。そこで、オンライン面会を利用された家族へアンケート調査を行うことにした。調査の結果、実際の家族の満足度を知ることができ、これからの改善点も明らかになったのでここに報告する。

MEMO

演題番号 5	終末期癌患者の思いを尊重した退院調整における 看護師の役割
発表者	市立三次中央病院 主任技師・看護師 西口 飛勇馬
共同発表者	

今事例では、終末期癌患者で主治医は自宅退院困難と判断していたが、患者と家族は強い自宅退院希望があった。日単位で状態が悪化してくる中で、両者の思いに相違があったため退院調整が遅れてしまった。その結果、自宅退院できたが翌日自宅にて亡くなられた。より早く退院調整を開始できていれば、患者と家族の思いを尊重でき、自宅で過ごす時間も増やすことができた。今事例を振り返り、医師と患者、家族の間に入る看護師の役割として、患者と家族の代弁者になること、状態変化に応じたタイムリーなインフォームド・コンセントの場を設ける事の大切さを学んだ。また、医師の退院困難という意見に対し、どのような支援があれば退院できるのかを看護師の目線で主治医へ提案することも大切である。

MEMO

演題番号 6	スキンケアに携わる看護者の援助技術の構築 アクションリサーチによる取り組み
発表者	府中市立湯が丘病院 看護師 妹尾 力
共同発表者	小川 博司, 瀧本 綾乃

当院精神科慢性期男性病棟の入院患者の多くは65歳以上であり、看護の場面において加齢によるスキントラブルと遭遇する機会が多いが、スキンケアを学ぶ機会はそう多くない。様々な高齢者のスキンケアに関する先行研究では、スキンケアを行う事でスキントラブルを防ぐ事ができる事が明らかになっている。当病棟でも様々なケースのスキントラブルを目の当たりにするが、スキンケアエビデンスが不明な自己流で行っている場面も多く見受けられ、なかなかケア促進に至らなかった。この度、看護者のスキンケアの向上のためアクションリサーチ法を用い、日本褥瘡学会主催の教育セミナーを受講した経験のある指導者の介入による技術指導、知識を用いる事で看護者の学びをもたらす事に繋がり、スキントラブルが軽快し、よりよいケア環境となった事を可視化し、明らかにしたのでここに報告する。

MEMO

演題番号 7	「家に帰りたい」というターミナル期の患者に寄り添い一時帰宅できた事例 ～多職種連携の重要性～
発表者	安芸太田病院 看護師 伊達 ゆう子
共同発表者	

患者は誰も「家に帰りたい」という思いを持っている。しかし、家族の介護面や環境等の要素から、それが現実実践できる例は多くない。地域医療を目指す安芸太田病院だが、自宅へ帰ることができた患者は多くない。今回、自宅へ帰るというターミナル期の患者の希望に沿うため、ケア介入を行った。ケア介入には看護師だけでなく、多職種により連携を図ることはもちろん、患者の思いを目標として、多職種連携による情報収集、情報共有を行い、多職種間でカンファレンスを行った。日々のケア介入では看護師が主体となり、多くの情報を持っているが、その情報を共有し多職種間でカンファレンスを行うことによって多角的な見解を示すことができ、各方面からケア介入をすることによって、個別性の高いケアを提供することができた。ケア介入を行い、家族への協力が得られ、患者の「家に帰りたい」という思いに寄り添い、一時帰宅することができた事例を紹介する。

MEMO

演題番号 9	看護実習受け入れに関する看護師の意識調査
発表者	公立下蒲刈病院 看護師 榊原 優
共同発表者	道上 さおり, 松本 啓子, 保手濱 恵美, 原田 順子, 要垣内 恵理

看護教育における臨地実習は、看護実践能力を育成する上でも重要であると考えられる。しかし、2020年初めより、感染拡大した新型コロナウイルス感染症の流行により、看護学生は臨地実習の中止を余儀なくされてきた。そのなか、当院では2021年度から臨地実習の受け入れを開始してきた。受け入れから2年が経過し、1年目と比べ、科目も1領域1科目から2領域3科目へと増加した。

そこで、看護師の臨地実習受け入れに関する意識調査を実施したので、考察も加えて報告する。

MEMO

演題番号10	NIHSSの評価の知識と技術の維持・向上に向けた取り組み ～学習意欲に着目して～
発表者	公立みつぎ総合病院 看護師 柏原 悠香
共同発表者	塚前 みのり, 田名後 愛莉, 原田 稚子, 安藤 直美, 内田 真奈美, 室谷 伸子

NIHSSは世界的に広く使われている脳卒中神経学的重症度の評価スケールである。当病棟では、NIHSSで評価する機会が少なく実践経験が乏しいという問題がある。しかし、一部のスタッフだけでは病棟全体で評価機能の質を担保することは困難である。学習サイクルを獲得することが必要と考え、継続した研修を行うためにはスタッフの学習意欲が重要と考えた。そこでARCSモデルを活用し研修の評価を行った。その結果、経験者と未経験者で興味を持つ内容が違うことがわかり、学習者のニーズに応じた研修を計画する必要性が明らかになった。今後は学習者のレベルに合わせた研修や実践の機会を検討していく。

MEMO

演題番号11	当施設のノーリフティングの取り組みについて ～職員の意識改革～
発表者	庄原市立西城市民病院 介護福祉士 松本 由布
共同発表者	落付 しのぶ, 柳生 洋子

当施設では、以前からノーリフティング委員会を作り腰痛予防への取り組みを行ってきた。しかし、腰痛を原因とした長期休養、離職に至る職員が多いのが現状である。

忙しい現場ではあるが、職場での働く環境を少しでも改善し、長期に仕事を続けられる環境を皆で作っていききたい。こういったスタッフの思いから当研究に取り組んだ。

まずは、アンケートを行いスタッフの身体的苦痛についての現状把握を行った。その上で効果的なノーリフティングの実践に繋がる方法を考えた。具体的には移乗時にスライドボードを用いたり、動画研修を行った。また、施設在住のPTにも協力をお願いし、毎朝朝礼時に一言効果的な移乗をアドバイスしてもらった。

その上で、評価方法としてアンケートを用い、スタッフの意識の変化を追っていった。これらの一連のはたらきかけを研究として発表する。

MEMO

演題番号 12	リハビリ対象となった患者の地域社会活動の現状と支援
発 表 者	公立みつぎ総合病院 作業療法士 富安 美里
共同発表者	上谷 彰, 岡田 吉恵, 竹田 育恵, 芦田 芽里, 安田 美智子, 臂 宏泰

高齢者の生活において他者との交流や社会参加が認知症等のリスクを抑制し、介護予防につながるといわれており、療法士には心身機能の維持改善などに加え、社会参加への支援の役割も求められている。今回、地域社会活動の現状を把握するためにリハビリ対象者に聞き取り調査を行い、社会参加への支援について考えた。対象者のうち回答が得られた80人中、約7割がサロンや近所付き合いなど地域社会活動に参加しており、約3割が活動に参加していないと回答した。今回の調査を通して個々の地域でのつながりを改めて知る機会となった。療法士ができる社会参加への支援として、個別性に目を向けて関わり、活動への後押しをすることが必要と考える。

MEMO

演題番号13	患者中心の看護の向上を目指して ～看護記録場所から見たこと～
発表者	公立みつぎ総合病院 看護師 高橋 菜摘
共同発表者	前場 桃子, 岡崎 みなみ, 大塚 俊, 片山 成美, 楫賀 一男, 橋高 智子, 西丸 典江

当病棟では、令和3年11月よりセル看護提供方式[®]の特徴の一つである看護師の動線に着目し、看護記録をナースステーション内から廊下へと変更しベッドサイドを起点とした看護ができるよう取り組んでいる。

本研究では、日勤の受け持ち看護師に記録場所の選定理由のインタビューを行い、結果を用いて逐語録を作成、1か月ごとに整理し、看護師の語りに経時的な変化があったかを分析した。

研究当初はコンセントの近くといった環境面が重視されていたが、時間の経過とともに患者個別の緊急性が場所選定の理由として重視された。このことから今回の取り組みは、ベッドサイドを起点とした患者中心の看護の提供につながっていることが分かったため報告する。

MEMO

演題番号 14	夜間放尿を繰り返す若年性認知症患者のBPSD緩和への取り組み ～カンフォータブル・ケアの成果～
発 表 者	府中市立湯が丘病院 看護師 妹尾 茂樹
共同発表者	金本 翔太

精神科病院に入院する認知症患者は、行動・心理症状（以下BPSD）をもって入院するケースが多い。また、認知症は環境変化による影響を受けやすく、ストレスや不安などから、症状を悪化させることがある。今回、周辺症状の要因となる不快刺激をできる限り取り除き、快刺激を中心とした刺激を提供する10項目で構成されたカンフォータブル・ケアを状況に応じて複合的に取り入れた結果、BPSDの緩和が見られた症例を経験したので報告する。

MEMO

演題番号15	自宅退院を希望している患者と不安を抱える家族への関わりについて
発表者	市立三次中央病院 技師・看護師 今福 淳子
共同発表者	

医療依存度の高い患者が自宅退院を希望するとき、本人の意思を尊重した支援が基本であるが、介護者である家族の意思確認も必要となる。本事例では、誤嚥性肺炎の患者で、胃瘻造設後に自宅退院を強く希望された。しかし、ADLの低下が著明にあり、退院後は注入食や痰吸引など介護者である家族が行う必要があった。本人の自宅へ帰りたい思いを尊重する一方で、家族の退院に対する不安や葛藤があった。そのため、家族との話し合いの機会を設け、家族の不安や負担について看護師も理解をしようと努めた。結果的に、本人は急な状態悪化により死亡退院となったが、本人の意思の確認と、介護者である家族が不安な思いを表出できる様に支援することが重要であると学びを得た。

MEMO

演題番号16	離床センサーの使用基準導入への取り組み
発表者	安芸太田病院 主任看護師 秋田 あかね
共同発表者	佐藤 哲子

【目的】 当院で転倒予防として用いる離床センサーには設置や解除の基準が定められてない。台数に限りのある離床センサーを有効に活用するため、離床センサー使用時の基準を作成する。

【方法】 アンケートにより看護師の離床センサー使用実態を調査。転倒インシデントの発生要因から離床センサーの使用基準を作成。導入後の実態をアンケート調査する。

【考察】 導入前は離床センサーの設置や解除の判断に迷うという看護師の意見が多く、導入後は基準を用いたカンファレンスを実施することで、転倒リスクの評価や離床センサーの必要性について看護師間の視点や方向性を統一することができたと考える。

【結果】 離床センサーの使用時に、基準を用いることでカンファレンスの指標とすることができる。定期的な評価が実施されることで、離床センサーの早期解除につながり、よりリスクの高い患者に使用ができる。

MEMO

演題番号17	内服調査表による高齢者の内服管理選択とそれに伴う看護師の精神的負担について
発表者	安芸太田病院 看護師 伊藤 友紀
共同発表者	松本 貴美子

【目的】内服管理の基準の統一，再評価による服薬支援の実施可能性，看護業務への影響について検討する。

【方法】調査期間は2022年6月～12月。内服管理チェックリスト(以下，調査票)を使用し，内服管理評価を実施。看護業務への影響はアンケート調査を実施。

【考察】入院時チェック表に調査票の記載を入れ，内服管理の使用率が高くなったと考える。再評価率が低かったのは，使用法の習慣化が困難であったと考える。内服管理の精神的負担は約7割の看護師にみられ，評価表を使用し負担が軽減したと考える。

【結果】523件の症例があった。使用率95％。再評価率30％。内服管理選択について69％の看護師が精神的負担を感じており，使用することで21％が軽減したと回答した。

MEMO

演題番号18	自宅療養を望む患者と家族の負担について
発表者	公立世羅中央病院 主任看護師 手島 奈保子
共同発表者	

筋萎縮性側索硬化症（以下：ALS）は、運動ニューロンが変性し、呼吸筋も含めた全身の筋肉に障害が生じる疾患である。ALS症状の進行や死への不安で患者の精神的苦痛は増していくため、看護師としてコミュニケーションをとり、寄り添う姿勢の看護を行い、精神的苦痛の軽減に努める必要がある。比較的症状進行の早いALS患者に対し、早期に患者の望む環境で過ごせるようサポートすることも大切である。患者が自宅での療養生活を希望した場合、家族の介護が必要である。必要な医療処置について家族が手技習得をしなければならず、身体的・精神的・社会的な負担が大きい。現在、急性期病棟で勤務しており、日々忙しく目の前の患者の医療行為や処置だけに注目してしまい、今後のQOL向上を含めた多角的な看護を行えているのか不安に感じることが多かった。今回、当科病棟へALSの患者が再入院し、気管切開を行ったことで、今までの療養生活にない新しい手技について習得してもらう必要があった。患者・家族の吸引手技の不安を軽減した状態での自宅への退院を目指し、パンフレットを用いた手技指導を行った。退院までの経過と指導のなかでどのような関わりが良かったのか振り返りを行う。

MEMO

演題番号19	新型コロナウイルス抗原定量検査の検討
発表者	公立みつぎ総合病院 臨床検査技師 道路 里美
共同発表者	今田 貴也, 錦織 沙弥, 奥 成美, 高瀬 圭一, 原田 龍二

新型コロナウイルス感染症において、迅速かつ正確な検査を行うことは感染拡大防止を図る上で大変重要である。

当院では、PCR検査、抗原定量検査、抗原定性検査を行っている。

PCR検査は最も検出感度が高く、国際的にも標準的な検査方法として用いられているが、結果の判明までに40～70分かかり当院では同時に3件しか測定することができない。抗原定量検査は40分で結果が判明し大量の検体を測定することができる。抗原定性検査は他の検査よりも検出感度が劣るもののその操作が簡便で10分で判定することができる。

今回、当院でPCR検査と抗原定量検査を同日におこなった患者の検査結果について解析を行い、正確性、問題点を検討したので報告する。

MEMO

演題番号 20	当院における新型コロナウイルス検査体制とその他 関連業務を振り返って ～3年半を経過して～
発 表 者	地方独立行政法人府中市病院機構 府中北市民病院 臨床検査技師 川上 真紀
共同発表者	青森 希, 松田谷 友香

当院は地域の中核病院として、府中市上下町，三次市甲奴町，神石高原町，その他庄原市総領町等広い診療圏域の地域医療を支えている。

2019年12月から感染拡大した新型コロナウイルス感染症も3年半が経過し，その間，医師，看護師，その他病院職員一丸となって外来患者の対応にあたってきた。当院検査科では，2023年4月までに累計約3,500検体の新型コロナウイルス検査を行ってきた。

医師や看護師の業務負担の増加，人手不足が深刻な中，臨床検査科での取り組みを振り返りまとめたので報告する。

MEMO

演題番号 21	コロナ禍における地域や家族との交流 ～「仮想観光バス旅行」の実施とその効果～
発表者	公立みつぎ総合病院 地域密着型特別養護老人ホーム「ふれあい」介護福祉士 東 路子
共同発表者	石川 寿恵子

「COVID-19感染拡大が高齢者の活動に及ぼす影響」(山田実・荒井秀典)の調査によると、身体活動、社会活動、主観的健康観、幸福感が低下している事が示されている。地域密着型特別養護老人ホーム「ふれあい」においても、家族との直接的な面会制限を始め、行事や地域交流活動への参加等が実施出来ず、入居者の意欲や食事摂取量の減少、活動性や認知機能の低下等が見受けられる。そこで、コロナ禍において、いかにして地域や家族との関わりを失う事なく、入居者の意欲や活動性の低下を防げるかを実施していく必要があると考える。今回、写真パネルや映像等を活用し、地域や家族との交流につながる「仮想観光バス旅行」を計画し、新たな形での地域や家族との交流を実施した。入居者の反応や変化、家族の感想等を通じて、取り組みの効果や今後の課題を明らかにしたので報告する。

MEMO

演題番号22	リハビリ処方に着目した査定件数を減らすための取り組み
発表者	市立三次中央病院 主任技師・理学療法士 小林 佑美
共同発表者	高橋 直之, 中井 圭子, 森本 淳悟

当院における医療の質改善活動においてリハビリテーション科で、査定件数を減らすことを目的に取り組んだ活動について報告する。現状把握の結果、入院査定件数ではリハビリについての査定は上位の件数であることが分かった。要因分析し、リハビリ処方（以下、処方）についての対策が必要と考えられたため対策立案し、実施した。対策としては、各疾患別の処方のチェックマニュアルを作成し、担当者のみで行っている処方のチェック体制から複数人でチェックする体制に変更した。取り組みの結果、査定件数が減少している可能性も示唆されたが、一部の取り組みが不十分な点も見られた。今後も引き続き、標準化や更なる対策の検討の必要性が考えられた。

MEMO

演題番号 23	新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後の職員の不安、疑問を把握し、外来対応につなげる
発表者	庄原市立西城市民病院 看護師 森本 幸恵
共同発表者	岡野 紗希, 伊折 真由美

新型コロナウイルス感染症が流行し始め3年が経過しようとしている。当院での感染対策本部会議の方針をもとに、令和2年3月9日発熱外来を立ちあげ、試行錯誤しながら対応してきた。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、医療関係者である私たちも制限が緩和されることに対する不安や疑問がある。

現在行われている感染対策について、職員の不安や疑問を分析し、外来業務の改善や、多職種との連携に活かすことで、外来患者様への不安の軽減や、スムーズな対応につながるのではないかと考えた。そこで、全職員対象に行ったアンケートの結果を報告する。

MEMO
